

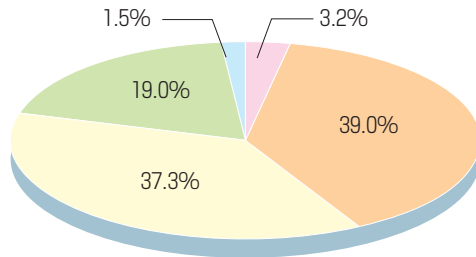
特別調査「中小企業における“本業”の現状と今後について」

問1

貴社の業暦について、該当するものを以下の1～5より1つお答え下さい。また、貴社の売上規模（年商）について、該当するものを以下の6～0より1つお答え下さい。

（業暦）

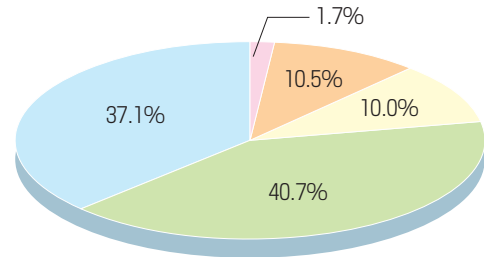
1. 10年未満
2. 10年以上30年未満
3. 30年以上50年未満
4. 50年以上100年未満
5. 100年以上



■ 10年未満 ■ 10年以上30年未満 ■ 30年以上50年未満
■ 50年以上100年未満 ■ 100年以上

（売上規模）

6. 1,000万円未満
7. 1,000万円以上5,000万円未満
8. 5,000万円以上1億円未満
9. 1億円以上5億円未満
0. 5億円以上



■ 1,000万円未満 ■ 1,000万円以上5,000万円未満
■ 5,000万円以上1億円未満 ■ 1億円以上5億円未満
■ 5億円以上

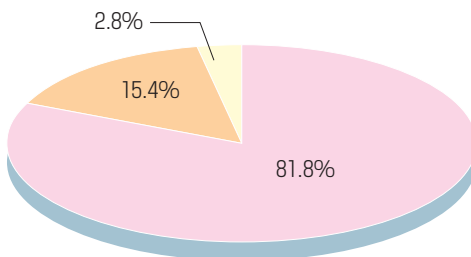
業暦について、最も多い回答は「10年以上30年未満」39.0%、次いで「30年以上50年未満」37.3%という結果となりました。また、売上規模について、最も多い回答は「1億円以上5億円未満」40.7%、次いで「5億円以上」37.1%という結果となりました。

問2

貴社では、創業時と現在を比較して、“本業”（売上額の最大構成事業）に変化はありましたか。該当するものを以下の1～3より1つお答え下さい。また、現在の貴社の本業に係る市場の将来性（今後5～10年程度の市場の推移見通し）についてどのように認識していますか。該当するものを以下の4～8より1つお答え下さい。

（本業の変化）

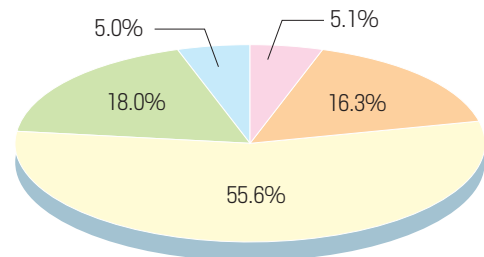
1. 本業に変化はない
2. 本業が変化した（主要取扱商品・サービスの変化）
3. 本業が変化した（業種転換）



■ 本業に変化はない
■ 本業が変化した（主要取扱商品・サービスの変化）
■ 本業が変化した（業種転換）

（市場の将来性）

4. 拡大が見込まれる
5. やや拡大する見込み
6. 横ばいする見込み（変わらない）
7. やや縮小する見込み
8. 縮小が見込まれる



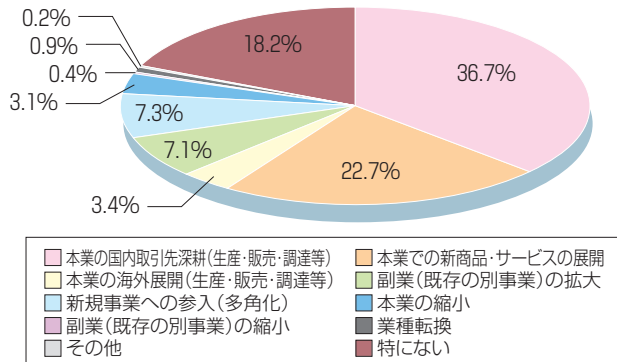
■ 拡大が見込まれる ■ やや拡大する見込み
■ 横ばいする見込み（変わらない） ■ やや縮小する見込み
■ 縮小が見込まれる

本業の変化について、最も多い回答は「本業に変化はない」81.8%、次いで「本業が変化した（主要取扱商品・サービスの変化）」15.4%という結果となりました。また、市場の将来性について、最も多い回答は「横ばいする見込み（変わらない）」55.6%、次いで「やや縮小する見込み」18.0%という結果となりました。

問3

貴社では、今後どのような事業展開を実施・検討することが想定されますか。該当するものを以下の1～9より最大3つまでお答え下さい。なお、特にないという方は0を選択下さい。

1. 本業の国内取引先深耕(生産・販売・調達等)
2. 本業での新商品・サービスの展開
3. 本業の海外展開(生産・販売・調達等)
4. 副業(既存の別事業)の拡大
5. 新規事業への参入(多角化)
6. 本業の縮小
7. 副業(既存の別事業)の縮小
8. 業種転換
9. その他
0. 特にない



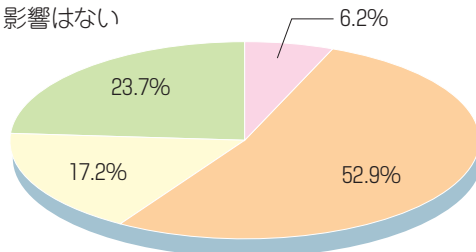
今後、想定される事業展開について、最も多い回答は「本業の国内取引先深耕(生産・販売・調達等)」36.7%、次いで「本業での新商品・サービスの展開」22.7%、「特にない」18.2%という結果となりました。

問4

昨今の円安傾向によって、貴社の“本業”にはどのような影響がありますか。該当するものを以下の1～4より1つお答え下さい。また、TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)への参加が決まった場合、貴社の“本業”にはどのような影響があると考えられますか。該当するものを以下の5～8より1つお答え下さい。

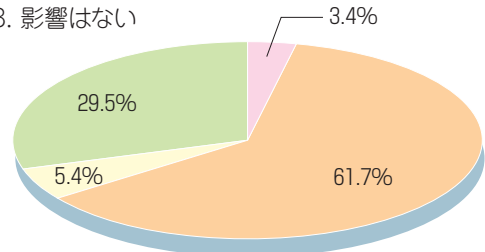
(円安の影響)

1. 良い影響がある
2. どちらともいえない
3. 悪い影響がある
4. 影響はない



(TPPの影響)

5. 良い影響がある
6. どちらともいえない
7. 悪い影響がある
8. 影響はない

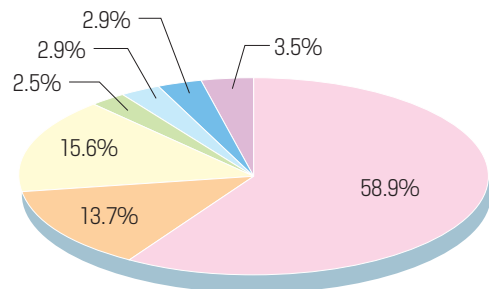


昨今の円安傾向の影響について、最も多い回答は「どちらともいえない」52.9%、次いで「影響はない」23.7%という結果となりました。また、TPPの影響について、最も多い回答は「どちらともいえない」61.7%、次いで「影響はない」29.5%という結果となりました。

問5

貴社では、将来的な事業(経営)の引継ぎに際して、どのような選択肢を想定・検討しますか。該当するものを以下の1～7より最大3つまでお答え下さい。

1. 子供(娘婿を含む)への承継
2. 兄弟姉妹・その他の親族への承継
3. 非同族の役員・従業員への承継
4. 非同族の社外人材への承継
5. 他社への譲渡(M&A等)
6. 廃業(事業の清算)
7. その他



将来的な事業(経営)の引継ぎについて、最も多い回答は「子供(娘婿を含む)への承継」58.9%、次いで「非同族の役員・従業員への承継」15.6%、「兄弟姉妹・その他の親族への承継」13.7%という結果となりました。